

## 2012年の北米コンテナ荷動きの動向について

掲載誌・掲載年月：日刊 CARGO 1303

日本海事センター企画研究部

研究員 川崎 智也

### はじめに

(公財)日本海事センターでは、PIERS (Port of Import/Export Reporting Service) の統計データをもとに、『日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き動向』を毎月発表している。PIERSデータは約2ヶ月遅れで速報値が発表されるため、今月で2012年のデータが出揃った。今回の記事では、そのデータに基づき2012年の北米航路荷動き動向を振り返ることとしたい。なお、今回の記事は速報値に基づいており、経験上、確定値によっても大まかな傾向は変わらないと想定されるが、確定値が発表された際に荷動き量にはある程度修正が入る点を注記しておく。

### 2012年の北米往航荷動き

2012年のアジア積米国揚コンテナ貨物(北米往航)の荷動き量は1,322.9万TEUだった(図1参照)。2012年上半期の荷動き変化率(荷動き成長率)は前年同期比2.0%増だったものの、下半期は同0.6%減となった。これが影響し、通年の荷動きは前年比0.6%増と僅かに伸びたものの、前年並みとなった。

2012年の米国経済は第4四半期を除いて比較的好調であった。コンテナ荷動きと相関の高い実質経済成長率(GDP)を見ると、第4四半期は前年同期比0.1%減であったのに対し、第1～3四半期は同2.1%増であった。2012年の米国における小売市場も比較的好調で、家具、家財道具の売り上げは前年比6.5%増となった。往航荷動きトップの品目として知られている家具、家財道具については、2012年はアジア積の14.3%である188.7万TEUを記録した。この荷動きが前年比5.0%増となったことでアジア積全体の荷動きを押し上げた。これは、米国の住宅市場が好調だったためで、2012年の新築住宅販売戸数は前年比19.9%増の36.7万戸と大幅に伸びている。

2012年の米国の小売売上高は前年比4.3%増となり、特に自動車関連の売上高は、前年比8.6%増で米国経済を引っ張った。住宅関連や自動車関連が好調であった一方で、履物及び附属品や繊維及びその製品などが大きく減少したことにより、全体の荷動きとしてはそれほど大きく伸びず、前年比0.6%増に留まった。

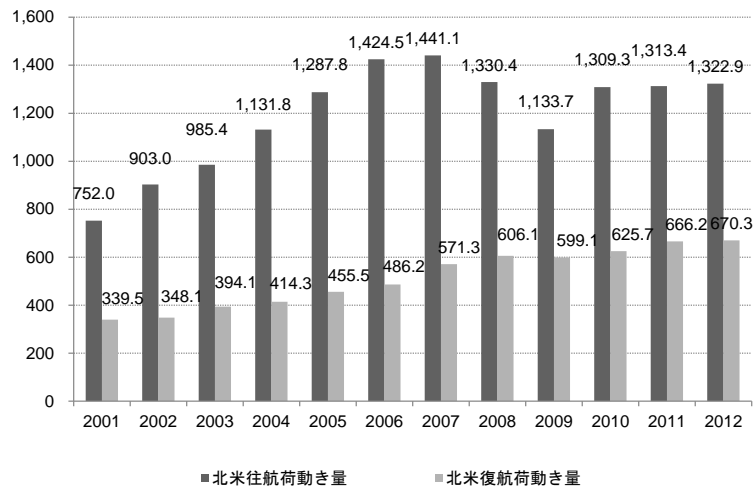


図 1：北米航路の荷動き量推移（単位：万 TEU）

荷動き量の上位 5 カ国は順に中国（シェア 64.2%）、韓国（同 5.3%）、日本（同 4.9%）、ベトナム（同 4.3%）、台湾（同 4.0%）となっている。昨年まで上位 5 カ国（中、韓、日、台、香）の顔ぶれは 10 年以上変わっていなかったが、2012 年はベトナムが台湾、香港を上回って一気に 4 位となった（昨年は 6 位）。香港は、2010 年にはリーマンショック後の反動でプラス成長となったものの、過去 10 年は減少傾向が続いており、10 年間で約 55 万 TEU 減少した。一方、ベトナムは過去 10 年にわたって堅調に増加しており、10 年間で約 55 万 TEU 伸び、香港とは正反対の動きを見せている。この傾向が続けば、2012 年には香港を抜いて 5 位に入る可能性が高いと考えられていたが、台湾も抜いて 4 位に入る結果となった。台湾については減少しているわけではなく、家具及び家財道具や一般電子機器が伸び、前年比 1.0%増と伸びている。それに対してベトナム積は、最も荷動き量の多い家具及び家財道具が前年比 21.3%増（4.1 万 TEU 増）を記録するなど、14.1%の伸びを記録した。

日本について見てみると、ウォン安を背景に輸出が好調でかつ競合品目が多い韓国に 2009～11 年に続き届かず、3 位となった。2013 年は日韓両国の対ドル為替動向が変化しており、日本の荷動きに好影響を与えるものと期待される。

また、8 位のタイについては、2011 年 7 月に発生し 3 ヶ月以上続いた大洪水の影響等から、2011、12 年はそれぞれ前年比 3.7、3.3%減と荷動きの減少が続いている。しかし、2011 年 9 月から続いていた荷動きの減少は 2012 年 9 月で一段落し、2012 年 12 月には前年同月比 8.8%増と 2013 年に向けて明るい兆しが出ている。

往航の荷動き動向は、シェアの大きい中国の貨物に大きく影響を受ける。2012 年の中国の寄与度（寄与度については表 1 の注を参照）は 0%であった。これは、中国積が全体荷動きの伸び率に全く寄与しなかったことを示唆している。これが北米往航荷動きが、前年並みとなった理由である。その他上位国の寄与度は、韓国積 0%、日本積 0.1%

と伸び悩んでいるのに対し、ベトナム積は0.5%と最も高い寄与度になっている。

表1：北米往航の国別荷動き量（単位：1万TEU）、シェア（カッコ内）と寄与度、荷動き変化率（成長率）（単位：%）

| 荷動き量・シェア |                  |                |                |                |                |                |                |                |                 |                     |
|----------|------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|---------------------|
|          | 中国積              | 韓国積            | 日本積            | ベトナム           | 台湾             | インド            | 香港             | タイ積            | その他             | 合計                  |
| 2009     | 743.1<br>(65.5%) | 52.9<br>(4.7%) | 51.5<br>(4.5%) | 40.5<br>(3.6%) | 42.9<br>(3.8%) | 31.6<br>(2.8%) | 43.6<br>(3.8%) | 32.6<br>(2.9%) | 95.0<br>(8.4%)  | 1,133.7<br>(100.0%) |
| 2010     | 850.9<br>(65.0%) | 67.5<br>(5.2%) | 60.3<br>(4.6%) | 47.4<br>(3.6%) | 49.6<br>(3.8%) | 37.9<br>(2.9%) | 55.3<br>(4.2%) | 36.4<br>(2.8%) | 104.0<br>(7.9%) | 1,309.3<br>(100.0%) |
| 2011     | 849.4<br>(64.6%) | 69.9<br>(5.3%) | 62.9<br>(4.8%) | 49.9<br>(3.8%) | 52.5<br>(4.0%) | 41.5<br>(3.2%) | 50.7<br>(3.9%) | 35.1<br>(2.7%) | 102.4<br>(7.8%) | 1,314.4<br>(100.0%) |
| 2012     | 849.9<br>(64.2%) | 70.3<br>(5.3%) | 64.3<br>(4.9%) | 57.0<br>(4.3%) | 53.0<br>(4.0%) | 45.1<br>(3.4%) | 44.8<br>(3.4%) | 33.9<br>(2.6%) | 104.5<br>(7.9%) | 1,322.9<br>(100.0%) |
| 寄与度      |                  |                |                |                |                |                |                |                |                 | 荷動き変化率<br>(荷動き成長率)  |
| 2009     | -8.7%            | -0.6%          | -1.7%          | -1.0%          | -1.2%          | -0.7%          | 0.5%           | -0.4%          | -0.9%           | -14.8%              |
| 2010     | 9.5%             | 1.3%           | 0.8%           | 0.6%           | 0.6%           | 0.6%           | 1.0%           | 0.3%           | 0.8%            | 15.5%               |
| 2011     | -0.1%            | 0.2%           | 0.2%           | 0.2%           | 0.2%           | 0.3%           | -0.3%          | -0.1%          | -0.1%           | 0.4%                |
| 2012     | 0.0%             | 0.0%           | 0.1%           | 0.5%           | 0.0%           | 0.3%           | -0.4%          | -0.1%          | 0.2%            | 0.6%                |
| 成長率      |                  |                |                |                |                |                |                |                |                 |                     |
| 2009     | -13.5%           | -12.8%         | -30.7%         | -24.9%         | -26.6%         | -23.9%         | 16.1%          | -13.6%         | -11.6%          | -14.8%              |
| 2010     | 14.5%            | 27.7%          | 17.1%          | 17.2%          | 15.6%          | 19.9%          | 26.8%          | 11.6%          | 9.5%            | 15.5%               |
| 2011     | -0.2%            | 3.5%           | 4.3%           | 5.3%           | 6.0%           | 9.5%           | -8.3%          | -3.7%          | -1.5%           | 0.4%                |
| 2012     | 0.1%             | 0.6%           | 2.2%           | 14.1%          | 1.0%           | 8.6%           | -11.6%         | -3.3%          | 2.0%            | 0.6%                |

注) 寄与度は国や品目など個別の荷動き量の変化が北米往航（復航）の荷動き量をどの程度変化させたかを表す指標である。例えば、表1で11年の日本積の寄与度が0.1%ということは、全体の荷動き変化率0.6%のうち、0.1%分が日本積の荷動きの変動によって起こっていることを意味する。また、寄与度の合計は全体の荷動き変化率（成長率）に等しい。

表2：北米往航の品目別別荷動き量（単位：万TEU）、シェア（カッコ内）と寄与度

| 荷動き量・シェア |                  |                  |                 |                |                |                       |                |                        |                |                  |                  |                  |                     |
|----------|------------------|------------------|-----------------|----------------|----------------|-----------------------|----------------|------------------------|----------------|------------------|------------------|------------------|---------------------|
| 荷動き量順位   | 1                | 2                | 3               | 4              | 5              | 8                     | 9              | 10                     | 11             | その他              | 住宅関連<br>(①+③+④)  | 自動車関連<br>(②+⑤+⑥) | 合計                  |
| 品目       | 家具及び家財道具(①)      | 繊維及びその製品         | 一般電気機器          | 自動車部品(②)       | おもちゃ           | 床材・ブラインド等のプラスチック製品(③) | 建築用具及びその関連品(④) | 自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ(⑤) | 車両機器及び部品(⑥)    |                  |                  |                  |                     |
| 2009     | 165.5<br>(14.6%) | 149.1<br>(13.1%) | 84.5<br>(7.5%)  | 30.5<br>(2.7%) | 50.1<br>(4.4%) | 31.5<br>(2.8%)        | 30.6<br>(2.7%) | 27.8<br>(2.4%)         | 21.6<br>(1.9%) | 542.5<br>(47.9%) | 227.6<br>(20.1%) | 79.9<br>(7.0%)   | 1,133.7<br>(100%)   |
| 2010     | 184.9<br>(14.1%) | 166.8<br>(12.7%) | 101.6<br>(7.8%) | 42.4<br>(3.2%) | 60.0<br>(4.6%) | 36.3<br>(2.8%)        | 36.8<br>(2.8%) | 34.2<br>(2.6%)         | 25.8<br>(2.0%) | 620.6<br>(47.4%) | 258.0<br>(19.7%) | 102.3<br>(7.8%)  | 1,309.3<br>(100%)   |
| 2011     | 179.8<br>(13.7%) | 157.5<br>(12.0%) | 102.8<br>(7.8%) | 49.5<br>(3.8%) | 54.4<br>(4.1%) | 35.9<br>(2.7%)        | 37.0<br>(2.8%) | 36.3<br>(2.8%)         | 29.3<br>(2.2%) | 632.0<br>(48.1%) | 252.7<br>(19.2%) | 115.1<br>(8.8%)  | 1,314.4<br>(100%)   |
| 2012     | 188.7<br>(14.3%) | 153.7<br>(11.6%) | 103.5<br>(7.8%) | 55.1<br>(4.2%) | 51.9<br>(3.9%) | 37.2<br>(2.8%)        | 36.8<br>(2.8%) | 34.6<br>(2.6%)         | 30.8<br>(2.3%) | 630.7<br>(47.7%) | 262.7<br>(19.9%) | 120.4<br>(9.1%)  | 1,322.9<br>(100.0%) |
| 寄与度      |                  |                  |                 |                |                |                       |                |                        |                |                  |                  |                  |                     |
| 2009     | -2.1%            | -0.7%            | -0.8%           | -0.5%          | -0.6%          | -0.3%                 | -0.7%          | -0.4%                  | -0.8%          | -7.8%            | -3.2%            | -1.7%            | -14.8%              |
| 2010     | 1.7%             | 1.6%             | 1.5%            | 1.0%           | 0.9%           | 0.4%                  | 0.5%           | 0.6%                   | 0.4%           | 6.9%             | 2.7%             | 2.0%             | 15.5%               |
| 2011     | -0.4%            | -0.7%            | 0.1%            | 0.5%           | -0.4%          | 0.0%                  | 0.0%           | 0.2%                   | 0.3%           | 0.9%             | -0.4%            | 1.0%             | 0.4%                |
| 2012     | 0.7%             | -0.3%            | 0.0%            | 0.4%           | -0.2%          | 0.1%                  | 0.0%           | -0.1%                  | 0.1%           | -0.1%            | 0.8%             | 0.4%             | 0.6%                |

品目別では、上位5品目は「家具及び家財道具」（シェア14.3%）、「繊維及びその製品」（同11.6%）、「一般電気機器」（同7.8%）、「自動車部品」（同4.2%）、「おもちゃ」

(同 3.9%) だった (表 2 参照)。往航の貨物で大きな割合を占める住宅関連品 (家具及び家財道具、建築用具及びその関連品、床材・ブラインド等のプラスチック製品の 3 品目) は、米国における新築の住宅販売戸数が前述の通り前年比 19.9% 増と住宅市場が比較的好調であったこともあり、寄与度は 0.8% となっている。(表 2 参照)。

次に多かった「繊維及びその製品」は、ベトナム、インドが前年比 7.9% 増、3.0% 増と伸びたものの、影響力の大きい中国が同 1.1% 減となったことから、全体の荷動きが減少した。

なお、自動車関連製品 (自動車部品、自動車・トラック等のタイヤ及びチューブ、車両機器及び部品の 3 品目) については、2011 年に続き 2012 年も荷動きが堅調に伸び、前年比 9.1% 増の 120.4 万 TEU となった。自動車関連品の荷動き量は日本と韓国が多く、両国からの荷動きはそれぞれ前年比 1.8% 増 (5.2 千 TEU 増)、9.0% 増 (17.0 千 TEU 増) となっている。日本では、「自動車部品」と「車両機器及び部品」が前年比 10.2% 増と大きく増加したが、「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」が前年比 26.6% 減 (17.3 千 TEU 減) と減少しており、「自動車関連品」としての荷動きの足を引っ張った形となった。

韓国では、米韓 FTA (2012 年 3 月 15 日発効) において自動車部品が関税優遇対象品目となっていることから、大幅に伸びたものとみられる。関税優遇対象品目で他にも大きく伸びた品目は、「レジン等の合成樹脂」で、前年比 18.1% 増の 2.1 万 TEU となった。

## 2012 年の北米復航荷動き

2012 年の米国積アジア揚コンテナ貨物 (北米復航) の荷動き量は前年比 0.2% 減の 670.3 万 TEU だった (図 1 参照)。往航荷動きを 100% とした場合の復航荷動きの比率を示すインバランスは 50.7% で、前年から変化がなかった。

荷動き量の上位 5 カ国は中国 (シェア 41.7%)、日本 (同 12.8%)、韓国 (同 9.8%)、台湾 (同 8.9%)、香港 (同 6.0%) となった。往航では香港は 7 位となったが、復航では 5 位に入っている。6~8 位はいわゆる新興国と呼ばれる国々 (インド、インドネシア、ベトナム) である。上位 8 か国では中国、インド揚以外はマイナス成長となっている。

表には載せていないが、2011 年に洪水被害を受けたタイは 10 位で、2011 年は前年比 2.1% 減だったのに対し、2012 年は同 5.1% 増となった。2012 年上半期は前年同期比 8.3% 減であったが、同下半期は 20.9% 増の 8.0 万 TEU で、洪水以前の水準を超えた。洪水被害が始まった 2011 年 7 月から落ち込みを見せたタイ揚荷動き量は、2012 年 4 月まで前年同月比でマイナスが続いていたが、往航が 2012 年 9 月にプラス成長に転じたより早く、2012 年 5 月以降はプラス成長に転じている。

復航の荷動き量も中国の影響は大きいですが、全体荷動き量に占める割合は 41.7% である

(往航は 64.2%)。2012 年の中国の荷動きは前年比 8.7%増の 279.3 万 TEU で中国揚貨物の約 40%を占める「紙、板紙類及びその製品」が前年比 8.9%増の 9.0 万 TEU と大きく伸びた。また、「繊維及びその製品」、「ペットフード及び動物用飼料」がそれぞれ前年比 47.6%増、27.5%増となり全体の荷動き増加に貢献した。中国の寄与度は 3.3%で、アジア場全体で最も大きかった。復航全体の寄与度は-0.2%であったことから、仮に中国場が横ばいであったとしたら、2012 年の復航は前年比 3.5%減の大幅減となっていたことになる。

日本場については、「紙、板紙類及びその製品」と「アルコール、飲料、タバコ等の嗜好品」の 2 品目がそれぞれ前年比 16.5%減、7.7%減となったことが影響し、同 0.4%減となった。香港、ベトナム、台湾、韓国は大きく減少しており、韓国場は「紙、板紙類及びその製品」、台湾場は「金属スクラップ」、「鋼材及びその製品」が中心に減少した。

表 3：北米復航の国別荷動き量（単位：万 TEU）、  
シェア（カッコ内）と寄与度、荷動き変化率（成長率）（単位：%）

|      | 荷動き量・シェア         |                 |                 |                |                |                |                |                |                 |                    |
|------|------------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|--------------------|
|      | 中国場              | 日本場             | 韓国場             | 台湾場            | 香港場            | インド場           | インドネシア場        | ベトナム場          | その他             | 合計                 |
| 2009 | 232.3<br>(38.8%) | 74.1<br>(12.4%) | 62.1<br>(10.4%) | 54.3<br>(9.1%) | 43.8<br>(7.3%) | 29.3<br>(4.9%) | 20.8<br>(3.5%) | 19.5<br>(3.3%) | 62.9<br>(10.5%) | 599.1<br>(100.0%)  |
| 2010 | 234.9<br>(37.5%) | 82.6<br>(13.2%) | 65.8<br>(10.5%) | 57.0<br>(9.1%) | 46.4<br>(7.4%) | 31.1<br>(5.0%) | 22.7<br>(3.6%) | 19.1<br>(3.1%) | 66.0<br>(10.5%) | 625.7<br>(100.0%)  |
| 2011 | 257.0<br>(38.3%) | 86.4<br>(12.9%) | 70.5<br>(10.5%) | 65.2<br>(9.7%) | 46.6<br>(6.9%) | 34.1<br>(5.1%) | 22.2<br>(3.3%) | 20.3<br>(3.0%) | 69.2<br>(10.3%) | 671.4<br>(100.0%)  |
| 2012 | 279.3<br>(41.7%) | 86.0<br>(12.8%) | 66.0<br>(9.8%)  | 59.6<br>(8.9%) | 40.5<br>(6.0%) | 34.6<br>(5.2%) | 20.9<br>(3.1%) | 18.2<br>(2.7%) | 65.2<br>(9.7%)  | 670.3<br>(100.0%)  |
| 寄与度  |                  |                 |                 |                |                |                |                |                |                 | 荷動き変化率<br>(荷動き成長率) |
| 2009 | 3.9%             | -1.9%           | -1.3%           | -2.7%          | 0.5%           | 1.2%           | -0.4%          | 0.8%           | -1.2%           | -1.2%              |
| 2010 | 0.4%             | 1.4%            | 0.6%            | 0.4%           | 0.4%           | 0.3%           | 0.3%           | -0.1%          | 0.5%            | 4.4%               |
| 2011 | 3.5%             | 0.6%            | 0.7%            | 1.3%           | 0.0%           | 0.5%           | -0.1%          | 0.2%           | 0.5%            | 7.3%               |
| 2012 | 3.3%             | -0.1%           | -0.7%           | -0.8%          | -0.9%          | 0.1%           | -0.2%          | -0.3%          | -0.6%           | -0.2%              |
| 成長率  |                  |                 |                 |                |                |                |                |                |                 |                    |
| 2009 | 11.2%            | -13.6%          | -10.9%          | -23.3%         | 7.6%           | 31.2%          | -10.6%         | 31.8%          | -10.1%          | -1.2%              |
| 2010 | 1.2%             | 11.5%           | 6.0%            | 4.8%           | 5.8%           | 6.3%           | 9.2%           | -2.2%          | 5.0%            | 4.4%               |
| 2011 | 9.4%             | 4.5%            | 7.1%            | 14.4%          | 0.3%           | 9.5%           | -2.3%          | 6.1%           | 4.8%            | 7.3%               |
| 2012 | 8.7%             | -0.4%           | -6.5%           | -8.5%          | -13.1%         | 1.5%           | -5.9%          | -10.2%         | -5.7%           | -0.2%              |

表 4：北米復航の品目別荷動き量（単位：万 TEU）、シェア（カッコ内）と寄与度

| 荷動き量順位 | 荷動き量・シェア         |                    |                     |                      |                |                |                      |                |                |                        | その他              | バルク貨物<br>(①+②+③+④) | 合計                |
|--------|------------------|--------------------|---------------------|----------------------|----------------|----------------|----------------------|----------------|----------------|------------------------|------------------|--------------------|-------------------|
|        | 1<br>紙、板紙類及びその製品 | 2<br>ペットフード及び動物用飼料 | 3<br>金属スクラップ<br>(①) | 4<br>木材及びその製品<br>(②) | 5<br>家具及び家財道具  | 6<br>繊維及びその製品  | 7<br>鋼材及びその製品<br>(③) | 8<br>肉及びその調整品  | 9<br>レジン等の合成樹脂 | 10<br>採油用の種及び油脂<br>(④) |                  |                    |                   |
| 2009   | 137.0<br>(22.9%) | 27.5<br>(4.6%)     | 39.3<br>(6.6%)      | 21.1<br>(3.5%)       | 23.2<br>(3.9%) | 22.6<br>(3.8%) | 28.3<br>(4.7%)       | 18.9<br>(3.1%) | 31.9<br>(5.3%) | 18.2<br>(3.0%)         | 231.1<br>(38.6%) | 101.9<br>(17.0%)   | 599.1<br>(100.0%) |
| 2010   | 126.9<br>(20.3%) | 53.6<br>(8.6%)     | 32.5<br>(5.2%)      | 22.9<br>(3.7%)       | 22.3<br>(3.6%) | 25.9<br>(4.1%) | 23.4<br>(3.7%)       | 20.3<br>(3.2%) | 28.1<br>(4.5%) | 17.2<br>(2.7%)         | 252.7<br>(40.4%) | 94.9<br>(15.2%)    | 625.8<br>(100.0%) |
| 2011   | 140.1<br>(20.9%) | 48.5<br>(7.2%)     | 34.5<br>(5.1%)      | 30.0<br>(4.5%)       | 27.7<br>(4.1%) | 25.1<br>(3.7%) | 29.8<br>(4.4%)       | 25.2<br>(3.7%) | 25.9<br>(3.9%) | 18.1<br>(2.7%)         | 266.5<br>(39.7%) | 110.3<br>(16.4%)   | 671.4<br>(100.0%) |
| 2012   | 146.8<br>(21.9%) | 51.8<br>(7.7%)     | 34.9<br>(5.2%)      | 28.5<br>(4.2%)       | 28.2<br>(4.2%) | 27.5<br>(4.1%) | 24.3<br>(3.6%)       | 23.0<br>(3.4%) | 21.8<br>(3.2%) | 18.4<br>(2.7%)         | 265.1<br>(39.6%) | 110.0<br>(16.4%)   | 670.3<br>(100.0%) |
| 寄与度    |                  |                    |                     |                      |                |                |                      |                |                |                        |                  |                    |                   |
| 2009   | 2.3%             | -0.1%              | -0.3%               | -0.1%                | 0.7%           | -0.6%          | -0.6%                | -0.3%          | 1.3%           | -0.8%                  | -2.7%            | -0.5%              | -1.2%             |
| 2010   | -1.7%            | 4.4%               | -1.1%               | 0.3%                 | -0.2%          | 0.6%           | -0.8%                | 0.2%           | -0.6%          | -0.2%                  | 3.6%             | -1.2%              | 4.4%              |
| 2011   | 2.1%             | -0.8%              | 0.3%                | 1.1%                 | 0.9%           | -0.1%          | 1.0%                 | 0.8%           | -0.3%          | 0.1%                   | 2.2%             | 2.5%               | 7.3%              |
| 2012   | 1.0%             | 0.5%               | 0.1%                | -0.2%                | 0.1%           | 0.4%           | -0.8%                | -0.3%          | -0.6%          | 0.0%                   | -0.2%            | 0.0%               | -0.2%             |

品目別の上位5品目は、「紙・板紙類及びその製品」(シェア21.9%)、「ペットフード及び動物用飼料」(同7.7%)、「金属スクラップ」(同5.2%)、「木材及びその製品」(同4.2%)、「家具及び家財道具」(同4.2%)、となっている(表4参照)。また、「金属スクラップ」、「木材及びその製品」、「鋼材及びその製品」と「採油用の種及び油脂」からなるバルク貨物のシェアがアジア揚全体の16.4%と一定程度あり、これは往航と異なる点である。中でも、荷動き量が多いのは「金属スクラップ」であり、台湾揚が近年大きく伸びている。これは台湾における金属スクラップの輸入がコンテナ化し、それが定着していったことが筆者らの研究でわかっている。2012年について見てみると、台湾の金属スクラップ輸送のコンテナ化率は重量ベースで80%を超えた。

上位10品目のうちでは、6品目で前年比の荷動き量が増加している。中でも復航で大きなシェアを占める「紙・板紙類及びその製品」の増加が大きく、寄与度は1.0%で最大であった。この品目の荷動きは中国揚で前年比9.0万TEUと大きな増加を見せており、増加分のほとんどを中国揚げが占める。減少しているのは韓国、台湾揚などで、韓国揚は前年比13.0%減(1.1万TEU減)となった。しかしながら、中国揚の大幅増によって全体の荷動きは増加した。

「ペットフード及び動物用飼料」は、2010年に前年比95.2%増の53.6万TEUと大幅に増加したが、2011年には5.1万TEU減少した。2012年は前年比6.8%増で、寄与度も0.7%となったものの、荷動き量は51.8万TEUに留まり、2010年の水準を下回った。